別記様式第7の6（第25条関係）

指 定 書

年 月 日

会社の名称及び代表者の氏名 殿

認定地方公共団体の長の氏名 印

年 月 日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第42条第1項に規定する「指定会社」として、指定します。

記

1．東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条第1号から第4号までに該当すること。

（1）資本金額 万円

（2）従業員数 人

（3）設立年月日 年 月 日

（4）復興推進事業の内容

（5）東日本大震災復興特別区域法第42条第1項の復興推進協議会を構成する者であること

（6）（中小企業者であって、以下の①②いずれか該当するものを記載）

①認定復興推進計画（以下「認定計画」という。）の認定日が最初の事業年度に属している会社、又は当該認定日において最初の事業年度が開始していない会社

〇復興推進事業従事者 人 %（2以上かつ50%以上）

②認定計画の認定日において最初の事業年度が終了している会社

〇復興推進事業従事者 人 %（2以上かつ50%以上）

〇直前期の営業費用に対する復興推進事業に係る資金の割合 %（50%以上）

〇直前期の売上高に対する営業利益の割合 %（2%未満）

2．東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条第5号から第8号までに該当すること。

（1）外部資本が1／6以上であること

（2）未上場会社であること

（3）大規模会社の子会社でないこと

（4）風俗営業等を行っていないこと

（1） この指定書は、 年 月 日まで有効です。

（2） この指定が行われたことについては、復興特区制度に関するホームページにおいて公表します。

（3） 株式の払込みの期日において東日本大震災復興特別区域法施行規則第23条各号に掲げる指定会社の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。

（4） この指定は、〇〇〇（地方公共団体名）として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列4番とすること。